



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社TBグループ  
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,709	8.7	80		84		148	
29年3月期第2四半期	1,872	11.3	115		114		123	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 143百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 114百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.70	
29年3月期第2四半期	1.41	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,724	1,804	64.1
29年3月期	2,890	2,004	65.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,745百万円 29年3月期 1,892百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	2.0	10		10		60		0.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	87,760,588 株	29年3月期	87,760,588 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	467,955 株	29年3月期	467,065 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	87,293,414 株	29年3月期2Q	87,294,016 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費が堅調に推移し景気は安定していましたが、新政権の政治動向の影響により不透明感が増大しました。欧州はテロが続発しましたが経済は比較的安定し、中国及び新興国も景気動向は緩やかに推移しました。

日本経済は、円安、株高の影響を受けた輸出関連企業とインバウンド関連業種は引き続き堅調でした。地方の中小流通・サービス業は、個人消費の伸び悩みにより低調でした。

当社が属する電機業界は、製造業では老舗有力メーカーの再構築が進行しました。一方、AI、フィンテック、IoT・EV関連企業は、急速な技術革新によりニュービジネスとして脚光を浴び始めました。

このような情勢下、当社グループは経営環境の変化をしなやかに受け止め、今期経営スローガンを「顧客ファーストで『創る』『育てる』!」とし、「顧客ニーズ」の先取りを行い、経営資源の選択と集中に取り組み、グループ会社のダイナミックな再構築を始めました。

第2四半期(7月～9月)は、LED&ECO事業本部の再構築、㈱オービカルの再編、及び商品企画・開発部門は、iサイネージ(IoTを活用した電子看板)、超高精細フルカラータイプのLEDビジョンを「共創」スタイルで取り組みました。営業力はより顧客に近いグループ事業会社(㈱Mビジュアル、㈱エムモビリティ)へシフトし顧客ファースト対応の営業力を強化いたしました。

当第2四半期連結会計期間(7月～9月)の業績は、売上高8億67百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失1百万円(前年同期は71百万円の営業損失で70百万円の改善)と徐々に効果が出始めました。

なお、当該期間における営業黒字会社は、連結子会社は㈱TOWA、持分法適用関連会社は㈱ホスピタルネットとなりました。㈱オービカル、トータルテクノ㈱は、事業再構築途上により営業損失を計上し、在庫処分等の事業構造改善費用37百万円を計上いたしました。

また、販売代理店の禁止行為に対する信販会社からの立替金返還請求について、加盟店契約に基づき連結子会社が代理支払したことに関連して特別損失として貸倒引当金繰入額18百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(4月～9月)の業績は、売上高17億9百万円(前年同期比8.7%減)、営業損失80百万円(前年同期は1億15百万円の営業損失で34百万円の改善)、経常損失84百万円(前年同期は1億14百万円の経常損失で30百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億48百万円(前年同期は1億23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失で25百万円の悪化)となりました。概して事業収益は、改善方向に向かいました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [LED&ECO事業]

LED&ECO事業は、得意分野の屋外LEDサイネージに注力し、LEDライトは有力商品が開発されるまで事業を縮小いたしました。また、R&Dメンバーは急成長が予測されるドライブレコーダー等の新規事業分野へシフトいたしました。更に販売面は、利益率重視とし直販力を高めました。

また、損失の主な要因としては連結子会社(㈱オービカル及びトータルテクノ㈱)の再構築に伴う損失と、LEDライト品質トラブル関連の対策費を含んでおります。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、LEDサイネージ分野に集中した結果、7億55百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント損失は、58百万円(前年同期は1億12百万円のセグメント損失で53百万円の改善)となりました。

下期より、デジタルサイネージの新ジャンルモデル及び超高精細フルカラータイプのLEDビジョン等により市場開拓を推進し増収増益を図ります。

#### [SA機器事業]

SA機器事業は、軽減税率対策補助金制度による特需を捉え、POS・レジの買い替え販売が引き続き伸びました。更にモバイルPOS向けOEM製品の受注に成功いたしました。海外販売においても堅調に推移しました。また、下期には有力企業との共同企画開発によるiPadを活用したクラウド対応型のモバイルPOSの発売により増収増益を図ります。

ドライブレコーダービジネスは、デジタコ(デジタル式運行記録計)に関しては品質面での問題により本格販売展開が遅れ、損失を計上いたしました。下期は増収増益を図ります。

カプセル型宿泊施設向け製品「まゆ玉」は、市場投入に目途がつき、下期以降の稼働力となる見込みです。

その結果、SA機器事業の売上高は、9億48百万円(前年同期比9.2%減)となりました。セグメント損失は、22百万円(前年同期は4百万円のセグメント損失で18百万円の悪化)となりました。

当面の経営課題と方針

①下期の経営環境

世界情勢は、米国/トランプ政権、中国/習近平政権、日本/安倍政権による権力集中が進みました。これに伴い、経済情勢も振れ幅の大きい不確実性の高い状況が予測されます。

一方、急速な技術革新が続くAI及びIoTの進化により自動車のEV化、金融関連のフィンテック化、医療・介護のIoT・ロボット化、情報・サービスのビッグデータビジネスが、オープンイノベーション（共創）とソリューション（物づくりから保守・メンテナンス・情報サービス）、更にシェアエコノミービジネスの急成長が予測されます。

②下期経営課題と方針

- ・新しい経営環境の変化を「チャンス」と捉え、グループ企業の経営資源（人・物・金）を聖域なしで再構築を続行いたします。新規事業の垂直立ち上げを図るため、CFT（クロスファンクショナルチーム）を創り、「インバウンド事業」（スマテレ/iサイネージ）及び「まゆ玉/フィンテック事業」を「共創」と「協業」の経営戦略で黒字化を図ります。
- ・下期事業計画は、コア事業（LED&ECO及びSA機器）の再編再構築効果による経費削減効果もあり増収増益を図ります。また、ニュービジネス事業での「インバウンド関連」「まゆ玉」「ドライブレコーダー」の業績寄与を見込んでおります。下期増収増益により、通期見通しは営業利益の黒字化を最優先いたします。更に財務体質（キャッシュフロー）の強化を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億65百万円減少して、27億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億39百万円、受取手形及び売掛金の回収等による減少2億48百万円、出荷に備えての仕入により商品及び製品の増加68百万円、流動資産その他の増加59百万円、貸倒引当金の減少1億17百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より34百万円増加して、9億20百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1億円、未払費用の支払い等による流動負債その他の減少41百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億99百万円減少して、18億4百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億48百万円、連結子会社の配当等による非支配株主持分の減少53百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成29年5月12日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「特別損失の計上及び平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	869,729	730,231
受取手形及び売掛金	932,412	684,207
商品及び製品	441,887	510,210
原材料及び貯蔵品	42,811	38,218
その他	80,154	139,510
貸倒引当金	△332,181	△214,711
流動資産合計	2,034,814	1,887,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,704	65,902
機械装置及び運搬具(純額)	4,768	6,147
工具、器具及び備品(純額)	26,168	26,566
賃貸資産(純額)	177,730	148,197
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	329,647	298,088
無形固定資産	26,801	23,552
投資その他の資産	499,378	515,557
固定資産合計	855,827	837,198
資産合計	2,890,641	2,724,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,873	297,153
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	11,424	11,424
未払法人税等	24,992	16,533
賞与引当金	51,333	45,518
その他	291,775	250,466
流動負債合計	679,400	721,096
固定負債		
長期借入金	34,304	29,544
退職給付に係る負債	80,579	79,389
その他	91,897	90,287
固定負債合計	206,780	199,221
負債合計	886,181	920,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,653,250	△3,801,493
自己株式	△13,860	△13,914
株主資本合計	1,884,616	1,736,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,397	9,456
その他の包括利益累計額合計	7,397	9,456
非支配株主持分	112,446	58,771
純資産合計	2,004,460	1,804,547
負債純資産合計	2,890,641	2,724,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,872,801	1,709,086
売上原価	1,006,517	876,922
売上総利益	866,283	832,163
販売費及び一般管理費	981,443	912,942
営業損失(△)	△115,159	△80,779
営業外収益		
受取利息	1,185	1,910
受取配当金	239	224
貸倒引当金戻入額	—	3,850
持分法による投資利益	1,708	—
その他	11,368	2,363
営業外収益合計	14,500	8,348
営業外費用		
支払利息	1,074	467
為替差損	12,251	—
持分法による投資損失	—	10,828
その他	202	455
営業外費用合計	13,527	11,750
経常損失(△)	△114,186	△84,182
特別利益		
投資有価証券売却益	10,829	—
事業構造改善費用戻入額	840	—
その他	54	10
特別利益合計	11,723	10
特別損失		
固定資産除却損	213	—
事業構造改善費用	—	37,737
貸倒引当金繰入額	—	18,752
その他	0	—
特別損失合計	213	56,490
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,676	△140,662
法人税等	10,556	4,953
四半期純損失(△)	△113,233	△145,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,822	2,626
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,055	△148,242

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△113,233	△145,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,320	537
持分法適用会社に対する持分相当額	1,858	1,521
その他の包括利益合計	△1,462	2,058
四半期包括利益	△114,695	△143,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,517	△146,183
非支配株主に係る四半期包括利益	9,822	2,626

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,676	△140,662
減価償却費	97,666	59,296
事業構造改善費用	—	32,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,338	△1,147
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,085	△5,815
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,062	△1,189
受取利息及び受取配当金	△1,424	△2,134
支払利息	1,074	467
為替差損益(△は益)	12,902	△206
持分法による投資損益(△は益)	△1,708	10,828
たな卸資産除却損	6,295	10,253
有形固定資産除却損	1,901	1,557
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,829	—
売上債権の増減額(△は増加)	225,346	85,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,355	△106,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△342,455	△1,025
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,270	△21,991
その他の負債の増減額(△は減少)	△115,732	△13,387
その他	△54	346
小計	△305,834	△93,122
利息及び配当金の受取額	2,133	3,056
利息の支払額	△1,015	△339
法人税等の支払額	△11,291	△10,470
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,009	△100,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40,000	—
投資有価証券の売却による収入	12,553	3,750
有形固定資産の取得による支出	△130,338	△13,151
無形固定資産の取得による支出	△10,508	—
貸付けによる支出	△28,363	△55,840
貸付金の回収による収入	18,621	13,689
差入保証金の差入による支出	△1,323	△172
差入保証金の回収による収入	280	1,236
その他	8,823	4,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,254	△45,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△120,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,710	△4,760
自己株式の取得による支出	△16	△53
割賦債務の返済による支出	—	△31,917
非支配株主への配当金の支払額	—	△56,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,726	6,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,902	206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,892	△139,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,594	766,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,701	627,231

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	822,311	1,045,027	1,867,339	5,461	1,872,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,044	8,044
計	822,311	1,045,027	1,867,339	13,505	1,880,845
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△112,170	△4,458	△116,629	1,469	△115,159

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△116,629
「その他」の区分の利益	1,469
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△115,159

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	755,507	948,970	1,704,477	4,608	1,709,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,238	8,238
計	755,507	948,970	1,704,477	12,847	1,717,324
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△58,860	△22,837	△81,698	919	△80,779

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△81,698
「その他」の区分の利益	919
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△80,779

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において11期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失80百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億48百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策等として、当社グループは、経営スローガン「顧客ファーストで『創る』『育てる』!」を掲げ、市場ニーズと顧客満足度を高めるため、R&D/生産部門を株式会社TBグループ及び販売事業会社へ配置転換を進めております。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインバウンド関連の事業会社の再編を進めております。

SA機器事業は、軽減税率対策補助金制度を捉えた伸長を更に高める戦略として、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図る為、ドライブレコーダー販売会社の株式を追加取得し関連会社とし販売力の強化をいたしました。また、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入しております。

事業資金面については、平成27年4月に第三者割当増資による払込みをうけ、資金の状況を大幅に改善いたしました。また、経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式を平成27年3月に一部譲渡による資金と、あわせて平成27年4月に株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外部より資金を調達いたしました。

大幅な財務体質の改善をいたしており、当第2四半期連結会計期間末時点においても、当面の事業資金を十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。